

別記様式第9の1(第39条関係)

届出対象区域の区域内における行為の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所

氏名

印

東日本大震災復興特別区域法第64条第4項の規定に基づき、
土地の区画形質の変更
建築物の建築又は工作物の建設 について、下記により届け出ます。
建築物等の用途の変更

記

- 1 行為の場所
- 2 行為の着手予定日 年 月 日
- 3 行為の完了予定日 年 月 日
- 4 設計又は施行方法

(1) 土地の区画形質の変更	区域に含まれる地域の名称				
	区域の面積	平方メートル			
	土地の形質の変更の内容等				
(2) 建築物その他の工作物の新築、改築、増築又は移転	(イ)行為の種別(建築物の建築・工作物の建設)(新築・改築・増築・移転)				
	(ロ)設計の概要		届出部分	届出以外の部分	合計
		(i)敷地面積			平方メートル
		(ii)建築又は建設面	平方メートル	平方メートル	平方メートル
		(iii)延べ面積	平方メートル [平方メートル]	平方メートル [平方メートル]	平方メートル [平方メートル]
		(iv)高さ 地盤面から メートル	(v)用途及び構造等		
(vi)建築物その他の工作物の所在及び地番					
(3) 建築物その他の工作物の用途の変更	(イ) 変更部分の延べ面積	(ロ) 変更前の用途	(ハ) 変更後の用途		
	平方メートル				

(備考)

- 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 建築物等の用途の変更について変更部分が2以上あるときは、各部分ごとに記載すること。
- 「建築物の用途及び構造等」欄には、当該建築物の構造及び当該建築物の新築、改築又は増築が令第10条第2項第2号又は第3号に該当する場合にあっては、その旨を記載すること。
- 同一の土地の区域について2以上の種類の行為を行おうとするときは、1の届出書によることができる。